

## [18] ドミニカ国

## 1. ODAの概略

ドミニカ国は1978年に英国から独立した。2004年1月にドミニカ労働党のチャールズ首相が急逝したことを受けて、スケリット教育相が首相に就任した。現在3期目となった同政権は、同首相の強いリーダーシップの下、財政の安定化、公共事業の実施等に注力しており、国民から高い支持を得ている。経済の主軸は農業であるが、2012年はシガトカ病の発生により主要産品であるバナナ産業が打撃を受けた。国家全体の開発政策として、政府は2012年に中期的な国家開発計画である「成長と社会保護戦略2012-2014」を策定し、貧困削減を目指しつつ、セクター別の成長戦略を掲げて行財政改革に取り組んでおり、エコツーリズムを中心とした観光業の推進等による経済の多角化を図るなど、近代的な経済構造への移行も進めている。また、再生可能エネルギー事業として地熱発電への取り組みに力を入れている。

ドミニカ国に対する我が国の経済協力は、1983年の我が国への研修員受入れから始まり、1993年から水産無償資金協力を、1994年から専門家の派遣を開始した。また、2000年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始し、さらに、2001年には青年海外協力隊派遣取極が交わされ、2003年から青年海外協力隊（JOCV）を派遣している。

## 2. 意義

## (1) カリコム（カリブ共同体）への援助の意義

セントビンセントを含むカリコム加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続的利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。

同地域の国々はいずれも、気候変動や上記のような自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。

こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、自然災害を克服してきた我が国の経験・知見を共有し、我が国が側面支援を行うことは、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

## (2) ドミニカ国への援助の意義

ドミニカ国は、カリブ海東部に位置する小さな火山島国家であり、地理的条件や経済規模が類似した東カリブ諸国で構成される東カリブ諸国機構（OECS）の一員として、小国間の結束を図っている。

同国の主要産業はバナナの輸出を中心とした農業であったが、近年は、EUのバナナ関税優遇制度が廃止されたこと等の影響で、バナナ産業は落ち込んでいる。政府は経済の多角化を図るため、水産業や観光業、とりわけ美しい自然を生かしたエコツーリズムに力を入れているが、今のところバナナ産業に代わりうる規模の産業には至っていない。

同国は民主主義や法の支配等の価値観を我が国と共有しており、これまでの国際場裡における我が国との関係も良好である。ODAを通じた同国の経済・社会開発に向けた取組への支援は、二国間関係及び東カリブ諸国全体との関係の更なる発展に繋がると期待される。

## 3. 基本方針

## 脆弱性の克服：

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社會開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性を克服する。

## 4. 重点分野

## (1) 環境・防災

ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われているドミニカ国において、防災対策や気候変動対策は喫緊の課題であり、生物多様性にも配慮しつつ同分野に対し今後も継続した支援を実施する。また、観光業が盛んな小島嶼国にとって特に重要である廃棄物管理分野では、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄物管理の適正化を中心に支援を実施する。

## (2) 水産

ドミニカ国政府が策定した中期計画（「成長と社会保護戦略2012-2014」）において、水産業は食料安全保障上の重要な役割を担うとともに、貧困削減の観点から雇用創出を通じて社会的経済的安定性をもたらし、さら

## ドミニカ国

に将来的にGDPへの大きな貢献が見込まれる重要な産業として位置づけられている。海洋生物資源の持続的利用という我が国も共有する目標に沿って、同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

東カリブ諸国機構（OECS: Organization of Eastern Caribbean States）加盟国（アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、ドミニカ国ほか英領カリブ諸島）及びバルバドスで活動する、米国、英国、カナダ、日本、EU等の各国大使館・援助実施機関やUNDP、世界銀行等の国際機関の間で情報共有や協力調整を行う目的で「東カリブ開発パートナーグループ会議」が開催されているほか、カリコム諸国における援助効果向上を目的として、カリコム事務局が主催するドナー調整会合が開催されている。カリコム事務局ドナー調整会合では5年間の中期的な活動計画等が各ドナーおよびカリコム加盟国に周知され、援助の効率化の促進が図られている。これら会合への現地ODAタスクフォース・メンバーによる参加を通じて、ドナー間での意見交換や情報共有等を行っている。

### 6. 2012年度実施分の特徴

技術協力については、幅広い分野において研修事業（環境分野、水産分野、社会保障分野、資源・エネルギー分野など）、JOCV派遣事業（教育分野、保健分野、水産分野など）を行うとともに、防災分野において技術協力プロジェクトを継続して行った。また、水産分野において専門家の派遣事業を行い、さらに、漁業管理に関する新たな技術協力プロジェクトの実施を決定した。

### 7. その他留意点・備考点

電力等のエネルギー源を輸入化石燃料に依存している現状を背景に、再生可能エネルギー開発や省エネルギー化に対しニーズがあることに留意する。

また、ドミニカ国では社会インフラが比較的整備されているが、社会的弱者に対する政府の支援は十分に行われていないことに事業実施上留意する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.07	0.07
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	465.93	161.38
	一人あたり (ドル)	6,700	2,300
経済成長率	(%)	1.0	5.3
経常収支	(百万ドル)	-71.35	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	283.94	90.75
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	185.22	—
	輸 入 (百万ドル)	262.51	—
	貿易収支 (百万ドル)	-77.29	—
政府予算規模(歳入)	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	45.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	125.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.6	3.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	24.36	19.64
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.75	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2006 年 8 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	89.43	293.48
	対日輸入 (百万円)	435.96	783.25
	対日収支 (百万円)	-346.54	-489.77
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ドミニカ国に在留する日本人数	(人)	9	0
日本に在留するドミニカ国人数	(人)	11	14

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

## ドミニカ国

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	94.1(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.1(2011年)	93.7
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	11.5(2012年)	14.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	12.6(2012年)	17.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	13(2011年)	15
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%)	94.4(2007年)	—
	衛生設備 (%)	81.1(2007年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	9.8(2011年)	6.6

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	7.53	1.18(1.18)
2009年度	—	0.10	0.71(0.71)
2010年度	—	—	0.65(0.62)
2011年度	—	—	0.61(0.59)
2012年度	—	0.09	0.61
累 計	—	65.48	15.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	0.38	0.82	1.20
2009年	-	3.31	1.15	4.46
2010年	-	2.08	0.67	2.75
2011年	-	2.64	0.76	3.40
2012年	-	-	0.66	0.66
累計	1.10	59.91	16.02	77.05

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ドミニカ国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ドミニカ国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2007年	カナダ	3.73	日本	0.66	韓国	0.51	チェコ	0.06	ギリシャ	0.05	0.66	3.70
									ニュージーランド	0.05		
2008年	日本	1.20	カナダ	0.42	英国	0.24	ニュージーランド	0.05	米国	0.03	1.20	0.54
2009年	日本	4.46	カナダ	2.44	ニュージーランド	0.02	ドイツ	0.01	フランス	-1.77	4.46	5.16
2010年	日本	2.75	フランス	2.21	英国	0.30	オーストラリア	0.24	カナダ	0.09	2.75	5.75
2011年	日本	3.40	フランス	2.39	オーストラリア	1.06	イタリア	1.01	カナダ	0.10	3.40	8.10

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2007年	EU Institutions	14.09	IDA	1.93	UNTA	0.23	UNDP	0.14	UNAIDS	0.00	-0.50	15.89
2008年	EU Institutions	18.71	CDB	2.02	IDA	1.24	UNTA	0.28	IFAD	-0.19	-	22.06
2009年	EU Institutions	22.55	IMF-CTF	4.29	CDB	2.15	IDA	0.87	UNDP	0.07	-0.22	29.71
2010年	EU Institutions	23.46	CDB	2.85	UNDP	0.11	IDA	-0.06	IFAD	-0.22	-1.10	25.04
2011年	EU Institutions	15.59	CDB	2.79	IDA	0.26	UNDP	0.04	IFAD	-0.23	-1.69	16.76

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ドミニカ国

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	7.53億円 ポーツマス水産センター整備計画 (7.44) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	1.18億円 (1.18億円) 研修員受入 8人 (8人) 調査団派遣 10人 (10人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (5人)
2009年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.71億円 (0.71億円) 研修員受入 (協力隊派遣) 8人 (8人) (4人)
2010年度	なし	なし	0.65億円 (0.62億円) 研修員受入 4人 (4人) 専門家派遣 5人 (1人) 留学生受入 (協力隊派遣) 4人 (5人)
2011年度	なし	なし	0.61億円 (0.59億円) 研修員受入 8人 (7人) 専門家派遣 1人
2012年度	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	0.61億円 研修員受入 10人 協力隊派遣 2人
2012年度までの累計	なし	65.48億円	15.06億円 研修員受入 125人 専門家派遣 7人 調査団派遣 89人 機材供与 155.62百万円 協力隊派遣 37人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トラファルガー小学校学校給食促進計画 ドミニカリサイクル推進計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 855 頁に記載。

# 主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

